



東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型)

愛称:円奏会ゴールド

追加型投信／内外／資産複合

丑年の2021年 円奏会ゴールドの活用法とファンドの見通し

東京海上・厳選資産バランスファンド（毎月決算型/年1回決算型）「愛称：円奏会ゴールド」の、活用方法と2021年の見通しをご紹介します。

注：当資料では、毎月決算型、年1回決算型を総称して、円奏会ゴールドということがあります。



2021年の資産運用における円奏会ゴールドの活用法



2020年を振り返ると、

日常生活では、「ステイホーム」といわれる中、「オンライン〇〇」といった、新たな生活様式、ビジネス様式が急速に普及した1年となりました。

資産運用においては、2月下旬から3月にかけて、多くの資産が大きく下落しましたが、各国政府による大規模かつ迅速な財政出動や、金融当局による金融緩和の強化、新型コロナウイルスワクチンの開発、接種の進展、米国大統領選の結果などを受け、日本株は日経平均株価が年末終値ベースで1989年12月29日につけた史上最高値(3万8,915円)以来の高水準となる2万7,444円となり、米国株式もダウ工業株30種で史上初の3万米ドルを上回るなど、株式市場の上昇が特に目立った1年となりました。

では、2021年の資産運用はどのように考えたらよろしいのでしょうか？一例をご紹介します。

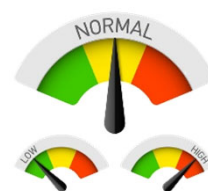
堅調な相場環境の時ほど考えたい、「備え」としての円奏会ゴールドの活用

2021年の資産運用を考えるうえでは、株式市場の調整局面も意識した資産運用を考えてみるのはいかがでしょうか？

2021年に入っても株式市場は堅調に推移していますが、世界的には新型コロナウイルスの感染拡大は続いており、ワクチン接種もまだ一部にとどまっています。

市場に不透明感が残る状況では、株式ファンドを保有することで資産の成長を図りつつ、円奏会ゴールドを併せ持つことでの不測の事態に備えた資産運用の重要性が増すと思います。

ぜひ、円奏会ゴールドを活用した資産運用をご検討ください。



- ・ 株式ファンドの継続保有による、中長期的な資産の成長を期待。
⇒ 積極的なリターンの獲得(推進役)
- ・ 債券、株式、金に投資する「円奏会ゴールド」を併せ持つことで、不測の事態への備え。
⇒ 安定的な資産の成長(リスクの調整役)：

次ページ以降で、「円奏会ゴールド」の2021年の見通しについて、ファンドの運用担当者の見解をご紹介します。

※上記は一例を示したものであり、すべてを表すものではありません。また、上記のようになることを保証するものではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。
11ページの一般的な留意事項を必ずご確認ください。

2021年の円奏会ゴールドの見通し

2021年が始まり、世界的に新型コロナウイルス感染が再拡大する中、「円奏会ゴールド」の2021年はどうなるのでしょうか？2020年と同様、2021年も新型コロナウイルスの感染状況や各国・地域の対策等により大きく状況が変わる可能性もあります。

各シナリオ別に、「円奏会ゴールド」の2021年の見通しについてご紹介します。

(注) コメントは2021年1月4日時点の当社の見通しであり、市場動向等により今後予告なく変更する場合があります。また、当ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

シナリオ①：メインシナリオ

円建社債、日系外債からの安定的な収益に加え、堅調な株式市場や金市場の恩恵を受けることから、基準価額は堅調に推移すると予想。

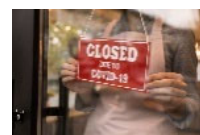
- ・債券市場：小幅ながら金利上昇（価格は下落）の展開が見込まれるものの、ファンドの投資対象である円建社債や日系外債については国債金利に対する上乗せ金利（スプレッド）が金利上昇による影響のクッション役となり、安定的に収益を確保できると予想。
- ・株式市場：新型コロナウイルスの感染拡大による企業業績への影響が懸念されるものの、オーナー企業については迅速な意思決定や長期的な株主利益を追求する姿勢などが奏功し、底堅く推移すると予想。
- ・金市場：各国・地域の政府・中央銀行による大規模な財政政策、金融緩和策が続く中、堅調に推移すると予想。特に米連邦準備制度理事会（FRB）は少なくとも2023年末までゼロ金利政策を維持する方針を表明しているため、中長期的に米ドルには売り圧力がかかりやすく、米ドル建てで取引される金は選好されやすいと考えます。



シナリオ②：コロナウイルスの収束に時間を要し、世界的な経済の停滞が長期化した場合

経済の長期低迷によりリスク回避的な動きが強まるものの、債券市場、金市場が基準価額を下支えする展開になると予想。

- ・債券市場：円建社債や日系外債については信用リスクが意識されやすくなるものの、各国・地域の政府・中央銀行による財政政策、金融緩和策の強化、長期化が見込まれることから、底堅く推移すると予想。
- ・株式市場：世界経済の停滞が嫌気されるものの、オーナー企業については長期目線での経営や迅速な意思決定により、影響は比較的小さいと予想。
- ・金市場：実物資産で希少性が高く、信用リスクがないことから資金の受け皿として注目されやすいため、堅調に推移すると予想。



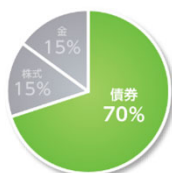
シナリオ③：コロナウイルスの収束が想定よりも早く進み、世界的に経済が想定以上に回復した場合

債券、金市場が小幅に調整する可能性が考えられるものの、リスクオン相場の中、堅調な株式市場が基準価額の上昇を牽引する展開になると予想。

- ・債券市場：金利が上昇（価格は下落）しやすい展開を予想するものの、円建社債や日系外債については金利の上乗せ（スプレッド）があるため、値下がり幅は限定的になると予想。
- ・株式市場：各国・地域の政府・中央銀行による財政政策、金融緩和策が続く中、企業業績の改善が見込まれることから堅調に推移すると予想。
- ・金市場：投機的な資金の流出の可能性が考えられるものの、宝飾品などの需要が逆に高まることが想定され、下落幅は限定的になると予想。



2021年の債券・株式・金の見通し



(注) コメントは2021年1月4日時点の当社の見通しであり、市場動向等により今後予告なく変更する場合があります。
また、当ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

債券（円建債券・海外債券）の見通し

* 当ファンドの配分比率

[円建債券]

新型コロナウイルスワクチン効果による世界経済回復期待が高まりつつある環境下、時間経過とともに国内長期金利には上昇圧力がかかる可能性があります。ただし、携帯電話料金引き下げなどにより国内物価は今後も低迷する可能性が高く、日銀は緩和的金融政策を維持せざるを得ないことは、長期金利上昇抑制要因として作用するものと思われます。

また、来年度の国債発行額が想定範囲内に収まる見込みであることに加え、仮にワクチン効果が想定を下回り追加財政政策が発動され国債が増発されるとしても、金利上昇局面では国内金融機関の余剰資金運用ニーズが顕在化するため、金利上昇幅は小幅なものに留まるものと思われます。以上から、国内長期金利は狭いレンジ内で徐々に水準を切り上げる展開を想定します。

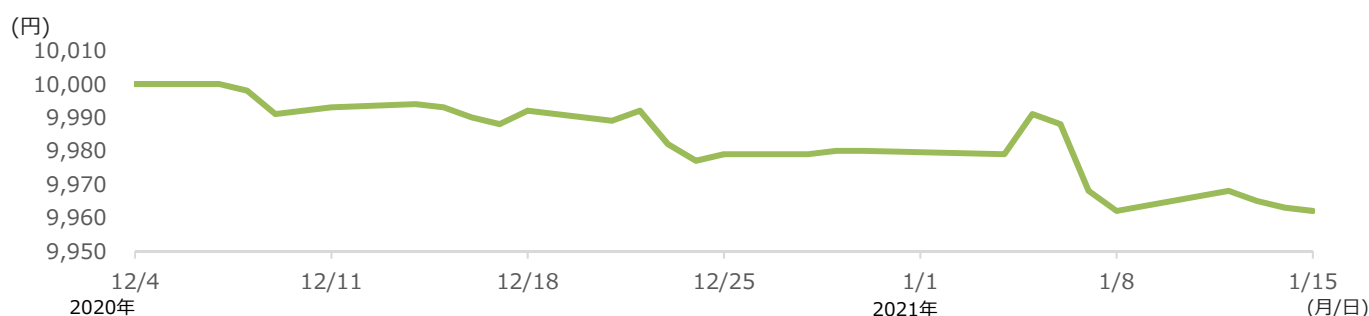
円建社債については、超低金利環境では利回りを求めて社債に運用資金が流入する構図は継続し、相対的に信用力が高い銘柄の社債利回りはおおむね安定的に推移すると考えます。2020年12月の日銀決定会合にて、新型コロナ対応資金繰り支援特別プログラムが2021年9月末まで半年間延長され、CP・社債買入れの買入可能額が据え置かれたことも、社債市場の安定に寄与するものと考えられます。

[海外債券]

新型コロナウイルスワクチン効果による世界経済回復期待の高まりや米国政府による大規模な財政刺激策に伴う国債の増発等を背景に米国長期金利には上昇圧力がかかる可能性があります。しかし、**FRB(米連邦準備制度理事会)が大幅な金利上昇を許容せず、緩和的な政策運営を継続することから、金利上昇は緩やかなものになると見込んでいます。**

♪ マザーファンドの基準価額の推移 ♪

2020年12月4日（設定日前営業日）～2021年1月15日、日次

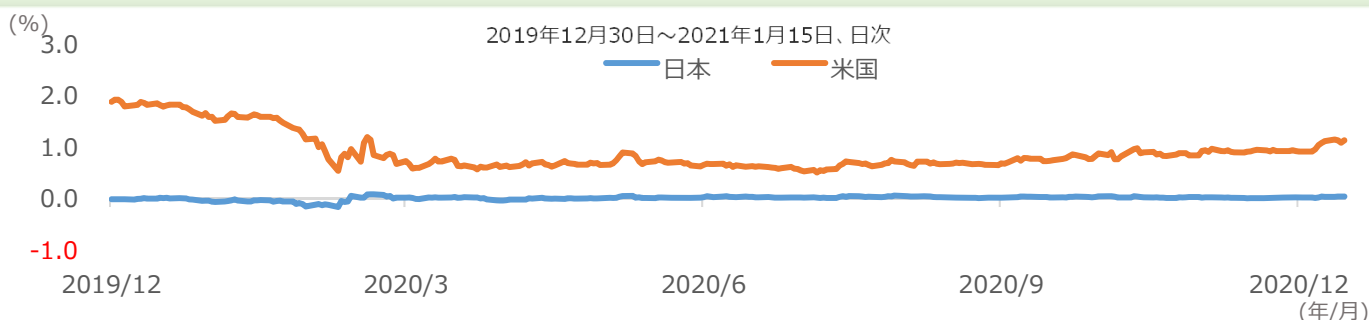


※マザーファンド：東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）

※基準価額は1万口当たりで表示しています。 ※設定日前営業日（2020年12月4日）を10,000円として表示。 ※設定日は2020年12月7日です。

♪ 日米の長期金利の推移 ♪

2019年12月30日～2021年1月15日、日次



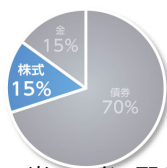
※長期金利：ブルームバーグ算出の10年国債利回り

出所：ブルームバーグ

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

11ページの一般的な留意事項を必ずご確認ください。

(注) コメントは2021年1月4日時点の当社の見通しであり、市場動向等により今後予告なく変更する場合があります。また、当ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。



株式（日本株、オーナー企業株）の見通し

* 当ファンドの配分比率

【日本株】

世界的な新型コロナウイルス感染拡大や、世界経済の先行き不透明感など懸念材料はあるものの、ワクチンの普及が見込まれていることや、各国の金融・財政政策などの対応により、本格的な景気後退に陥る可能性は低いと想定しています。

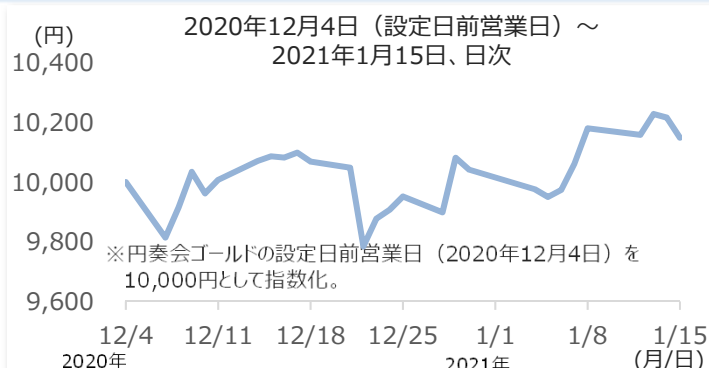
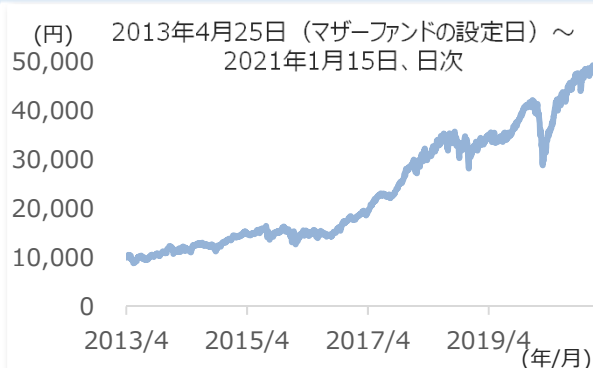
景気回復が期待される中で金融緩和が継続する場合、余剰資金がリスク資産に向かい株価の上振れが予想されますが、逆に金融市場が金融政策の正常化を織り込み始めると株価が下振れすることも想定されます。また、国内外で悪化した財政の再建をまくる増税などの動きが生じると、景気後退につながる可能性も考えられます。

【オーナー企業株】

新型コロナウイルスの感染再拡大や、その後のアフターコロナにおける社会様式の変化への対応に加え、脱炭素社会への移行を見据えつつ、アクティビストの動向にも注意を向ける必要があるなど、2021年も変化対応力の高さが求められる状況が続くと想定されます。

このような過渡期こそオーナー企業の特徴である迅速な意思決定や長期的な株主利益を追求する姿勢が効果を発揮する局面であり、当ファンドの力強いパフォーマンスが期待出来ると考えています。

♪ マザーファンドの基準価額の推移 ♪

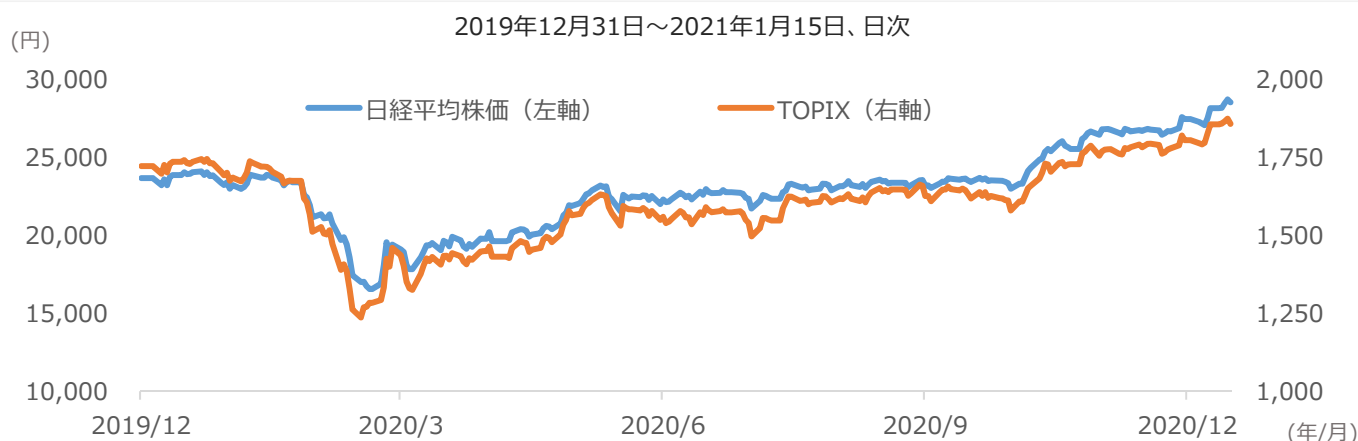


※マザーファンド：東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日前営業日（2013年4月24日）を10,000円として表示。※当マザーファンドは2013年4月25日より運用を行っております。

♪ 日本株の推移 ♪



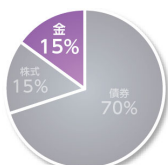
日経平均株価©日本経済新聞社

出所：ブルームバーグ

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

11ページの一般的な留意事項を必ずご確認ください。

(注) コメントは2021年1月4日時点の当社の見通しであり、市場動向等により今後予告なく変更する場合があります。また、当ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

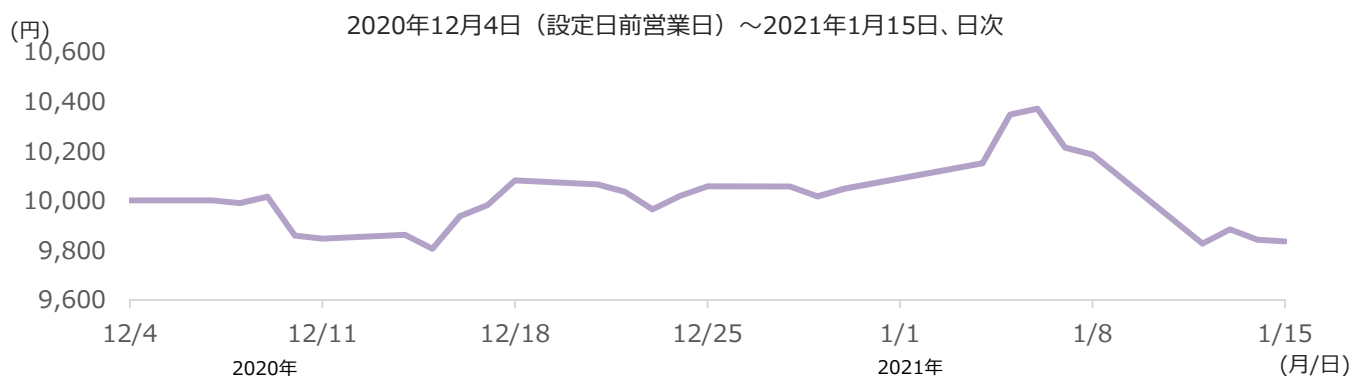


* 当ファンドの配分比率

金の見通し

各国・地域の政府・中央銀行による大規模な財政政策、金融緩和策が続く中、金は相対的に選好されやすいと考えられることから、堅調な展開を予想します。特に米連邦準備制度理事会（FRB）が少なくとも2023年末までゼロ金利政策を維持する方針を表明していることから、**中長期的に米ドルには売り圧力がかかりやすく、米ドル建てで取引される金は買われやすいと考えます。**

♪ マザーファンドの基準価額の推移♪



マザーファンド：東京海上・ゴールドETFマザーファンド（為替ヘッジあり）

※基準価額は1万口当たりで表示しています。※設定日前営業日（2020年12月4日）を10,000円として表示。※設定日は2020年12月7日です。

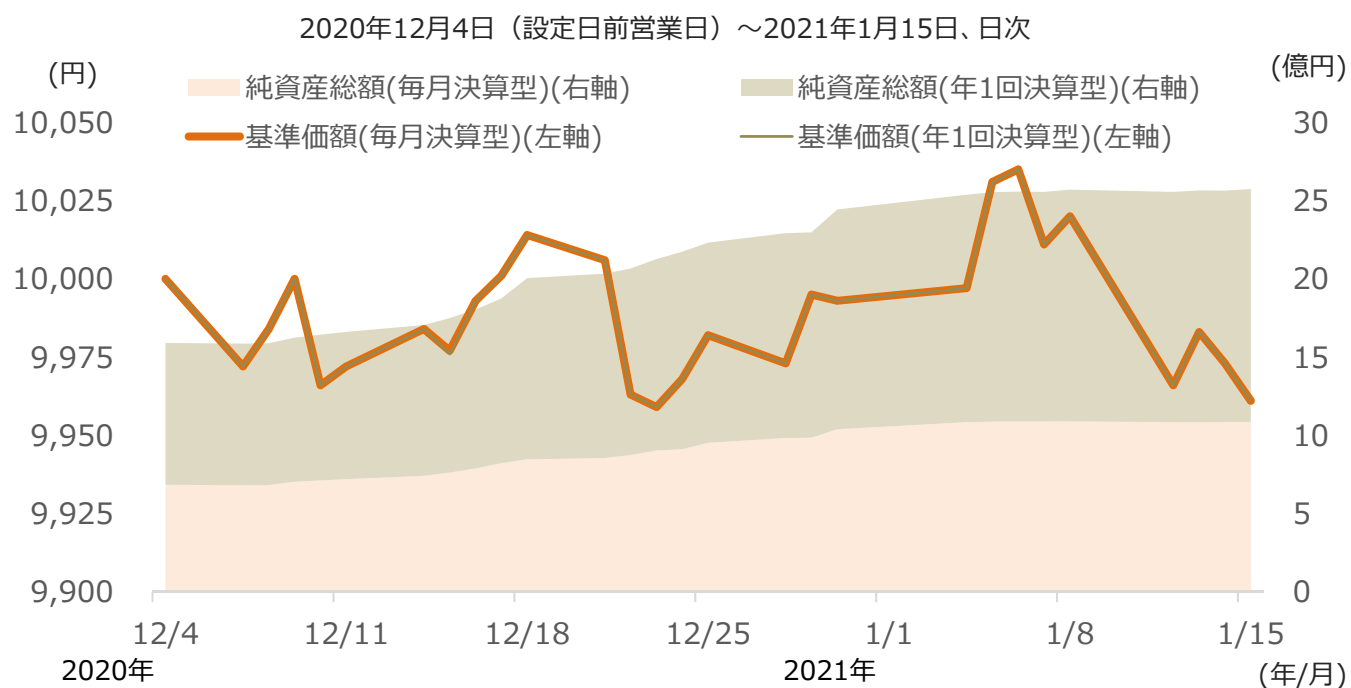
♪ 金価格の推移♪



※金価格：金スポット価格（米ドルベース）

出所：ブルームバーグ

♪ (ご参考) 設定来の基準価額と純資産総額の推移 ♪



2021年1月15日時点

毎月決算型

基準価額	9,961円
純資産総額	10.9億円

年1回決算型

基準価額	9,961円
純資産総額	14.9億円

※基準価額は信託報酬控除後のもので1万口当たりで表示しています。※設定日前営業日（2020年12月4日）を10,000円として表示。

※2021年1月15日時点で分配実績がないため、基準価額（税引前分配金再投資）は表示しておりません。

※設定日は2020年12月7日です。

ファンドの特色 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

1

マザーファンドへの投資を通じて、複数の資産(債券、株式、金)に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

2

各資産への配分比率は、債券70%、株式15%、金15%を基本とします。

- 投資環境・経済構造等の変化によっては、資産配分を調整することがあります。
- 原則として月次でリバランスを行います。

※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

3

外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

4

毎決算時に分配方針に基づいて収益分配を行います。

[毎月決算型]

- 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。(初回決算日は2021年1月13日です。)

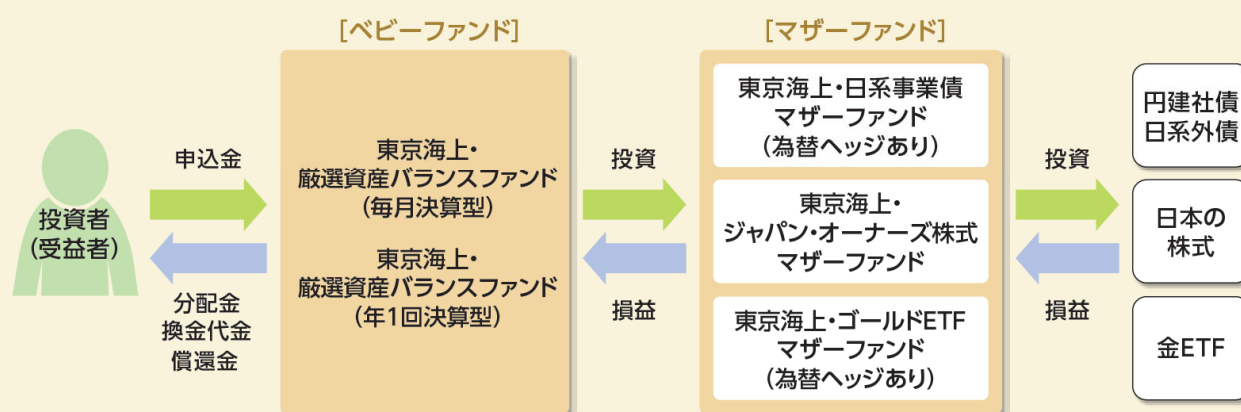
[年1回決算型]

- 5月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

ファンドの仕組み <ファミリーファンド方式により運用を行います。>



※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

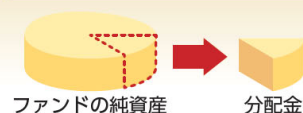
価 格 変 動 リ ス ク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。 金の価格は、需給関係や為替、金利変動、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、政府の規制・介入、投機資金の動向等の様々な要因により変動します。金の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金 利 変 動 リ ス ク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信 用 リ ス ク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
為 替 変 動 リ ス ク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、ファンドは原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流 動 性 リ ス ク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

❗ **基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。**

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

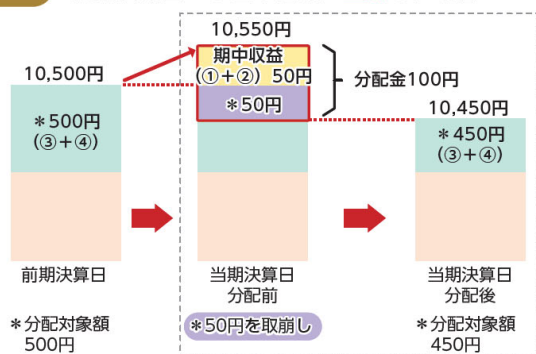
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

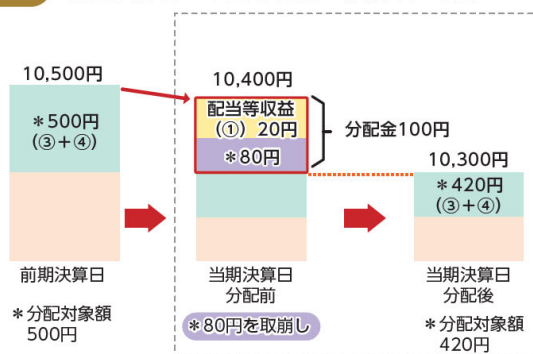
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ (関西みらい銀行でお申込みの場合)

お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購 入 単 位	1万円以上1円単位 ※インターネットバンキングでご購入の場合は、1万円以上千円単位 ※定時定額(積立投資信託)でご購入の場合は、千円以上千円単位
購 入 価 額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 単 位	1円以上1円単位または1口以上1口単位
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
購 入 申 込 期 間	当初申込期間：2020年11月16日から2020年12月4日まで 継続申込期間：2020年12月7日から2022年2月10日まで ※継続申込期間は、上記期間満了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。
申 込 締 切 時 間	継続申込期間では、原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換 金 制 限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 止	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購 入・換 金 申 込 不 可 日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信 託 期 間	2031年5月13日まで(2020年12月7日設定)
繰 上 償 還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決 算 日	毎月決算型：毎月13日(休業日の場合は翌営業日)(初回決算日は2021年1月13日) 年1回決算型：5月13日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	毎月決算型：年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型：年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配金の再投資が可能です。
ス イ ッ チ ン グ	「毎月決算型」「年1回決算型」間でスイッチングが可能です。 ※くわしくはお取引店までお問い合わせください。なお、スイッチングの際には換金時と同様に換金されるコースに対して税金をご負担いただきます。
課 税 関 係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年8月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（関西みらい銀行でお申込みの場合）

詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込総金額に応じて右記料率を申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た金額となります。（収益分配金の再投資の際には購入時手数料はかかりません。） ※インターネットバンキングまたは定時定額（積立投資信託）でご購入の場合は、表記手数料から30%優遇となります。	取得申込総金額	手数料率
		5,000万円未満	1.65% (税抜1.5%)
		5,000万円以上1億円未満	1.10% (税抜1.0%)
		1億円以上3億円未満	0.55% (税抜0.5%)
		3億円以上	なし
スイッチング手数料	1.1% (税抜1.0%)		
信託財産留保額	ありません。		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率0.924% (税抜0.84%) を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011% (税込) をかけた額（上限年99万円）を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 【毎月決算型】毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 【年1回決算型】毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するETFについては、市場の需給等により価格形成されるため、ETFの費用は表示しておりません。

■ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

■ 設定・運用は



関西みらい銀行

商号等：株式会社関西みらい銀行
登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料で使用している市場指数について】

■ TOPIXは東京証券取引所（以下「東証」といいます。）が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東証の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東証が有します。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

【一般的な留意事項】

■ 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。■ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■ 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■ 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■ 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■ 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。